古川　忠正議員

生活保護の申請について

問 生活保護の申請手続きでは、申請者は収入状況や家族構成、財産状況などを詳しく報告するようになっている。民生児童委員の要保護に関する参考意見の添付は不要ではないか。

答 地域の実情に通じた民生児童委員の方が、日ごろ把握している生活実態などの状況を知ることができ、制度の適正実施において有効な情報となることから必要である。

県立糸島高校の東と北側の道路について

問 この道路は道幅が狭く、自動車の離合が困難なために譲り合いながら通行している。道の拡幅整備が必要ではないか。

答 この道路の約100m東側に前原東土地区画整理事業が計画されており、5年後に道路幅員9mの道路が並行して新設される予定で、本新設道路が代替機能を果たすと考える。

ごみ収集について

問 ごみ収集運搬業務委託契約では、指定ごみ袋による収集運搬費について、1世帯当たり1014円となっている。どのような根拠で算出したのか。

答 廃棄物処理事業原価計算の手引きに基づいて、ごみ収集車1台当たりの人件費や社会保険料、物件費、収集世帯数などを計算して精査を行い決定している。

問 市中心部と中山間地では収集効率が大きく異なる。収集運搬業務は民間の業者が行っているが、収集運搬の地域割りは、何を根拠に決定したのか。

答 委託制になる前の許可制の時代から現在の地域で収集されており、実情に詳しいこと、相当の経験があることからそのままの地域割りとしている。

問 地域割りによる随意契約で、何年も継続実施されていることについてどのように考えているのか。

答 地域の実情に詳しく、安定・確実な業務を行っていること、市内事業者の育成、地元雇用の拡大を図る必要があることから、引き続き随意契約したいと考えている。

問 生ごみを減量・堆肥化することができる段ボールコンポストの普及促進は市の役割と考えるが、取り組みが足りないのではないか。また、どれくらいの生ごみが減量できたのか。

答 段ボールコンポストなどを推進するために、出前講座や講習会の開催をはじめ、イベントなどにより周知を図っている。これにより、約785トンのごみ減量につながったと考える。

檜和田　正子議員

災害に備える安全安心のまちづくり

問 市はなぜ玄海原発の事故を想定した避難訓練を実施しないのか。また、訓練計画はあるのか。

答 現在、広域避難計画を策定中である。訓練を実施する場合、病院や福祉施設、警察、自衛隊、バス事業者、受け入れ自治体の協力が必要であり、現時点で市単独での訓練はできない。避難計画ができ次第実施したい。

問 モニタリングポストの設置について、糸島市内に1基設置されるとのことだが、どこに設置されるのか。また、それだけで十分なのか。

答 設置場所については、現在県において検討中である。持ち運びができる測定器サーベイメーターも平成23年度末までに配備予定であり、個数、配備場所など県で検討中である。

問 放射能から身を守るためには、どのような対策があるのか。また、市民にはどのように説明するのか。

答 屋内に退避し、窓を閉めて放射性物質を吸収しない、放射性物質を含んだ飲食物を摂取しない、影響の少ない地域へ避難する、安定ヨウ素剤の服用などが考えられる。出前講座や広報、ホームページなどで紹介したい。

問 原発に関連する避難訓練を自主防災組織でも行うのか。

答 自主防災組織は原発対策に非常に重要な役割を果たす。瞬時に避難できる体制の準備を進めていくため、避難訓練も自主防災組織のなかで行っていただきたい。

下水道事業進捗状況と環境保全について

問 公共下水道の整備について、進捗状況はどのようになっているのか。また、合併処理浄化槽の旧市町ごとの普及状況は、どのようになっているのか。

答 下水道事業の進捗状況は、糸島市全体で61%である。合併処理浄化槽の人口普及率は、前原地区が4・9%、志摩地区が49%、二丈地区が65・7%になっている。

問 豊かな自然の再生には、河川などの水質保全がたいせつと考えるが、水質検査は実施されているのか。また、基準値を上回った箇所はあるのか。

答 市では84か所の水質検査を行っている。また、調査時の天候や周辺の工事などの影響により、環境基準を上回る箇所が一部あったが、全般的に比較的良好な状態を保っている。

水質保全のための検査の様子

波多江　一正議員

糸島市の森林資源について

問 松枯れに対して、九州大学とはどのように連携をとっているのか。また、市の今後の取り組みについて伺う。

答 九州大学からは防除を適切な時期に実施する、小さな枝まで処分をする、林内清掃を徹底する、抵抗性のある品種に植え替えていく、などを指導していただいている。これらの対策を確実に継続していきたい。

問 間伐材の有効活用について、市はどのような取り組みを行っているのか。

答 間伐材は、一部は木材市場へ出荷されているが、現在のところほとんどは切り捨て間伐である。今後、施業の集約化や作業路の整備などにより効率的な森林整備を進め、切り捨て間伐から利用間伐へ転換していきたい。

問 糸島市のCO_2の排出状況はどうなっているのか。また、CO_2削減・抑制に向けた施策や目標期間などはあるのか。

答 CO_2の排出量は、平成19年度では42万6000トンになっている。

また、市では、本年3月に地球温暖化対策実行計画を策定し、対前年比3%の削減を目標に掲げ、平成27年度までに36万8000トンへ削減したいと考えている。

学校図書館について

問 学校図書館では、本は1回当たり何冊まで借りることができるのか。

答 小学校では普段は1～2冊であるが、夏休みなどは2～3冊となり、中学校では普段は3～4冊、夏休みなどは5～10冊となっている。

問 学校図書館図書標準に対する蔵書数の達成率についての教育委員会の見解はどのようなものか。

答 平成22年度の図書標準の達成率は、小学校が98・1%、中学校が94・4%となっており、学校間で差がある。図書標準冊数は学級数で変わることから、いつも同水準の状態を保つことは非常に難しいと考えている。

問 市立図書館と学校図書館はどのように連携しているのか。

答 学校司書教諭や図書館職員で構成する「糸島市学校図書館協議会」を設置し、図書情報の交換会や図書館の学校貸し出しなどの連携を図っている。また、図書館職員による出前講座や図書館の施設見学の受け入れなど、子どもの読書活動の推進、充実に努めている。

充実が求められる学校図書館

小島　忠義議員

地域資源を生かした糸島市の活性化策について

問 地域資源を生かした観光の推進については、どのように考えているのか。

答 歴史資源、自然環境、新鮮で安全・安心な農水産物や工房、ギャラリーなど、市内のさまざまな観光資源が持つ可能性を十分に引き出し、多様なニーズに合った観光プログラムを提供し、糸島市独自の観光振興を図ることが必要である。

問 泉川のハマボウについて、観光資源としての価値を高めるためには、県による天然記念物の指定を受けることが有効ではないか。

答 ハマボウが市の花に選定されたこと、泉川が九州有数の群生地であることから、指定に向けて福岡県教育委員会に働きかけたい。

問 浦志にホテルが進出してくる予定であるが、それにより宿泊をベースにした観光計画はできないのか。

答 宿泊観光は、本市の課題である。既存・新設のホテルや旅館の宿泊と組み合わせた形で、修学旅行の誘致や宿泊型体験ツアーなど、新たな宿泊観光メニューを創設できればよいと考えている。

行財政改革の今後の取り組みについて

問 特別会計になっている後期高齢者医療と介護保険事業について、一般会計からの繰り出しはどれくらい増加しているのか。

答 後期高齢者医療では、平成22年度は平成21年度に比べ、1629万6000円増加している。また、介護保険事業については、旧二丈町・旧志摩町が広域連合での運営であったため、合併前と合併後の経営主体が相違するため比較できない。

問 老人医療費について、糸島市の1人当たりの年間費用は幾らか。また、都道府県で一番高い福岡県と一番低い自治体ではそれぞれ幾らか。

答 平成21年度における糸島市の1人当たりの老人医療費は111万6662円である。福岡県が8年連続全国1位で111万3796円、一番低い新潟県が72万1583円となっている。

問 健康づくりと医療費の削減のため、多くの人から親しまれているグラウンドゴルフを、市の奨励スポーツとして取り上げたらどうか。

答 特定の競技だけを推奨するのは難しいと考えている。市としていろんなスポーツを積極的に進めて、市民の体力の向上や健康保持につなげていかなければならない。